

令和4年度老人保健健康増進等事業

地域ケア会議等におけるケアプラン検証の在り方に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

令和3年度介護報酬改定では、平成30年度介護報酬改定において導入された生活援助の訪問回数が多い利用者のケアプランの検証の仕組みについて、実施の状況や効果を踏まえて、ケアマネジャーや市町村の事務負担の業務負担にも配慮し、届出のあったケアプランの検証の仕方や届出頻度に関する見直しが行われた。本事業では上記の見直しを踏まえ、市町村の地域ケア会議等におけるケアプランの検証の実態把握、検証状況等の分析を行うとともに、市町村によるケアプランの検証や是正の実効性を高めるための方策を検討した。

1. 検討委員会の設置・運営

学識経験者、介護の職能団体、自治体、地域包括支援センター、関係団体等7名により構成する検討委員会を3回開催し、調査計画や集計・分析に関する示唆や助言を得るとともに、ケアプラン検証の在り方に関する検討した。

2. 地域ケア会議等におけるケアプラン検証の実態に関するアンケート調査

令和3年度介護報酬改定を踏まえた各自治体や地域包括支援センター等でのケアプランの検証の実態を把握し、今後のケアプランの在り方について検討する材料として、介護保険の保険者を対象にアンケート調査を実施した。

3. 地域ケア会議等におけるケアプラン検証の実態に関するヒアリング調査

ケアプラン検証の見直しの影響や今後のケアプラン検証の在り方に関する検討材料として活用することを目的に介護保険の保険者に対しヒアリングを行った。

4. 調査結果の分析・考察

集計・分析結果をもとに、市町村によるケアプランの検証や是正の実効性を高めるための方策等を検討した。

区分支給限度基準額の利用割合が高く、訪問回数が多いケアプランについては約1割と、令和3年度介護報酬改定により新たに設けられた部分については届出の実績がある自治体の方が少数である実態が把握された。ヒアリング調査からは、区分支給限度基準額の利用割合が高く、訪問回数が多いケアプランの検証については参考にできる資料がないことが課題として把握された。

一方、令和3年度介護報酬改定により新たな検証が加わったことで、関係者の負担感が増加していることが認められた。ケアプラン検証において提出を求める書類や検証方法の例示を示すことで、検証方法の標準化にもつながり、保険者及び居宅介護支援事業所双方の負担を軽減することも必要と考えられた。